



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社FCE 上場取引所 東
 コード番号 9564 URL https://fce-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 淳悦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 加藤 寛和 (TEL) 03-5908-1400
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,587	15.4	302	21.4	311	21.6	230	31.4
2025年9月期第1四半期	1,375	32.3	248	44.4	255	46.6	175	57.5

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 242百万円(84.9%) 2025年9月期第1四半期 131百万円(22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	10.45	9.79
2025年9月期第1四半期	8.02	7.65

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	5,453	3,881	71.2
2025年9月期	5,727	3,799	66.3

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 3,880百万円 2025年9月期 3,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,800	11.5	1,130	23.9	1,160	25.4	865	30.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期1Q	22,061,400株	2025年9月期	22,032,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	268株	2025年9月期	268株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期1Q	22,040,529株	2025年9月期1Q	21,854,628株

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業に関連する業界では、人的資本経営の広がりや人材育成への投資意識の高まりを背景に、戦略的な研修の重要性が再認識されています。特に、リーダー層やデジタル人材の育成や主体性を目的とした研修が注目を集め、オンラインと対面を組み合わせた多様な学習形態が求められています。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『主体性』×『生産性』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当社グループは、売上高及び利益の双方において、過去から継続して每期成長を実現しており、今後も着実な成長の継続を基本方針としております。過去5期間（2021年9月期から2025年9月期）においては、売上高の年平均成長率（CAGR）は13.0%、経常利益のCAGRは32.0%となり、売上高は約1.8倍、経常利益は約4.0倍へと拡大してまいりました。今後の成長目標としては、売上高については年率10%以上、利益については年率20%～25%以上の成長を目指してまいります。これらの成長を実現するため、既存事業の着実な拡大に加え、AIエージェント事業をはじめとした新たな成長ドライバーの育成・拡大に注力し、更なる収益基盤の強化を図っております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,587百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益302百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益311百万円（前年同期比21.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益230百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① DX推進事業セグメント

DX推進事業セグメントにおいては、当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」の業績が引き続き好調であり、売上高の成長を牽引しております。「RPA Robo-Pat DX」は一人ひとりのパソコン業務を自分で自動化できる「パーソナルRPA」という考え方に基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、継続的に改善を重ねながら、更なる事業拡大に向けて販売促進や広告宣伝等も積極的に行ってまいりました。現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなすための「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を実現しております。併せて、紹介パートナー制度の拡大や同業種でのクライアント紹介など、新たな事業拡大機会を創出します。

「RPA Robo-Pat DX」の導入社数は2025年12月末時点で1,935社（2024年12月末時点では1,585社、前年同期比22.1%増）となりました。一方で、人件費や販促費等の販売費及び一般管理費が、事業拡大や新規事業（AIソリューション事業本部）立ち上げに伴う先行投資により売上増加率を上回って費用が増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間においてセグメント売上高は984百万円（前年同期比25.2%増）、セグメント利益は228百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

② 教育研修事業セグメント

教育研修事業セグメントの教育事業においては、事業全体として堅調に推移しました。研修事業では、人的資本経営の浸透と人材育成への戦略的な取り組みの拡大を背景に、当社グループ商品「Smart Boarding」（統合型人材育成プラットフォーム）の直販による販売推進と提供コンテンツの拡充や付加価値向上により顧客単価が上昇したことから、増収に寄与しました。また、Smart Boardingについては、既存コンテンツに加えてAI学習コンテンツの提供を開始するなど、企業における生成AI活用ニーズへの対応を進めております。併せて、新入社員研修や各種インハウス研修、新研修コンテンツの「レジリエンス研修」等の各種研修プログラムの提供を強化する

ことで、顧客単価の向上を図っております。売上高の増加率に対して、広告宣伝費及び販促費の適正配分により販売費及び一般管理費が減少し、収益性が向上しました。その結果、当第1四半期連結累計期間においてセグメント売上高は581百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

①DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修事業セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」の拡販及び単価向上を実現しました。その結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は1,204百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修事業セグメントのうち、EducationとHR (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。Educationの分野とHRの分野共に一部のサービスにおいて減収があり、その結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は361百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて273百万円減少し、5,453百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて336百万円減少し、3,600百万円となりました。これは主に現金及び預金が371百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて62百万円増加し、1,853百万円となりました。これは主に投資有価証券が34百万円、長期前払費用が31百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて355百万円減少し、1,572百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて345百万円減少し、1,297百万円となりました。これは主に賞与引当金が226百万円、契約負債が97百万円、未払法人税等が94百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて10百万円減少し、274百万円となりました。これは主に長期借入金が9百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて82百万円増加し、3,881百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月13日に公表した連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年2月12日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,054	2,803,257
売掛金	364,371	365,751
有価証券	147,524	156,226
商品	35,953	45,234
預け金	5,646	5,646
その他	221,260	239,085
貸倒引当金	△13,241	△14,799
流動資産合計	3,936,569	3,600,402
固定資産		
有形固定資産	113,707	110,633
無形固定資産		
ソフトウェア	116,974	114,937
のれん	75,176	70,982
その他	19,450	25,773
無形固定資産合計	211,601	211,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,770	1,140,137
差入保証金	102,479	101,327
長期前払費用	11,462	43,132
繰延税金資産	239,062	240,360
その他	17,516	17,238
貸倒引当金	△11,046	△11,046
投資その他の資産合計	1,465,245	1,531,151
固定資産合計	1,790,553	1,853,477
資産合計	5,727,123	5,453,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,739	282,009
1年内返済予定の長期借入金	49,008	49,008
未払金	64,403	85,927
未払費用	124,225	148,321
契約負債	571,268	473,397
未払法人税等	201,556	107,062
未払消費税等	91,230	63,570
賞与引当金	236,323	10,203
株主優待引当金	4,142	296
その他	25,674	77,633
流動負債合計	1,642,572	1,297,430
固定負債		
長期借入金	218,091	208,114
資産除去債務	17,876	17,952
退職給付に係る負債	17,629	18,158
その他	31,850	30,550
固定負債合計	285,446	274,774
負債合計	1,928,018	1,572,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,687	770,510
資本剰余金	705,445	708,267
利益剰余金	2,423,860	2,488,974
自己株式	△113	△113
株主資本合計	3,896,880	3,967,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98,621	△86,780
その他の包括利益累計額合計	△98,621	△86,780
新株予約権	846	817
純資産合計	3,799,104	3,881,675
負債純資産合計	5,727,123	5,453,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,375,411	1,587,613
売上原価	449,618	511,387
売上総利益	925,793	1,076,226
販売費及び一般管理費	677,018	774,176
営業利益	248,774	302,049
営業外収益		
受取利息	59	1
受取配当金	6,886	7,920
預り保証金精算益	—	500
その他	1,253	1,744
営業外収益合計	8,199	10,166
営業外費用		
支払利息	886	770
固定資産除売却損	—	155
その他	100	35
営業外費用合計	986	961
経常利益	255,987	311,254
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,473
特別利益合計	—	32,473
税金等調整前四半期純利益	255,987	343,727
法人税等	80,679	113,371
四半期純利益	175,307	230,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,307	230,356

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	175,307	230,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,304	11,841
その他の包括利益合計	△44,304	11,841
四半期包括利益	131,002	242,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,002	242,197
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	131,103千円	12円00銭	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	165,242千円	7円50銭	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X推進 事業	教育研修 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	786,528	569,174	1,355,703	19,708	1,375,411	—	1,375,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	150	—	150	—	150	△150	—
計	786,678	569,174	1,355,853	19,708	1,375,561	△150	1,375,411
セグメント利益又は損失 (△)	212,075	21,441	233,516	△2,894	230,622	18,152	248,774

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額18,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X推進 事業	教育研修 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	984,989	581,379	1,566,369	21,244	1,587,613	—	1,587,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高	283	—	283	—	283	△283	—
計	985,272	581,379	1,566,652	21,244	1,587,896	△283	1,587,613
セグメント利益	228,644	35,594	264,238	4,753	268,992	33,056	302,049

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額33,056千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含めていたセルフコーチング事業の拡大に伴い管理区分を見直し、「教育研修事業」に計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	17,561千円	20,940千円
のれんの償却額	4,194千円	4,194千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X推進事業	教育研修事業	計		
D X推進コンサルティング (注2)	786,528	197,636	984,164	—	984,164
人財育成コンサルティング (注2)	—	371,538	371,538	—	371,538
出版事業	—	—	—	19,708	19,708
顧客との契約から生じる収益	786,528	569,174	1,355,703	19,708	1,375,411
外部顧客への売上高	786,528	569,174	1,355,703	19,708	1,375,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X推進コンサルティング: 教育研修セグメントのうち、Education D XとHR D Xの分野とD X推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。
人財育成コンサルティング: 教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA: R P Aソフトウェアの提供サービス

Education DX: オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX: eラーニングコンテンツ(統合型人財育成プラットフォームサービス)の提供サービス

Education: 学校や私塾等へのサービス

HR: 企業への集合型・対面型の研修やコンサルティング

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X推進事業	教育研修事業	計		
D X推進コンサルティング (注2)	984,989	219,482	1,204,472	—	1,204,472
人財育成コンサルティング (注2)	—	361,896	361,896	—	361,896
出版事業	—	—	—	21,244	21,244
顧客との契約から生じる収益	984,989	581,379	1,566,369	21,244	1,587,613
外部顧客への売上高	984,989	581,379	1,566,369	21,244	1,587,613

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X推進コンサルティング: 教育研修セグメントのうち、Education D XとHR D Xの分野とD X推進事業セグメント(RPA及びAI関連)の分野にサービスを提供しております。
人財育成コンサルティング: 教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA: R P Aソフトウェアの提供サービス

AI関連: 生成AI組織活用及び企業の生産性を進化させるプラットフォームサービス

Education DX: オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX: eラーニングコンテンツ(統合型人財育成プラットフォームサービス)の提供サービス

Education: 学校や私塾等へのサービス

HR: 企業への集合型・対面型の研修やコンサルティング

3. (セグメント情報等)に記載の通り、前連結会計年度より、報告セグメントの計上方法を変更しており、これに伴い、前第1四半期連結累計期間の(収益認識関係)における記載も変更後の方法によっております。